

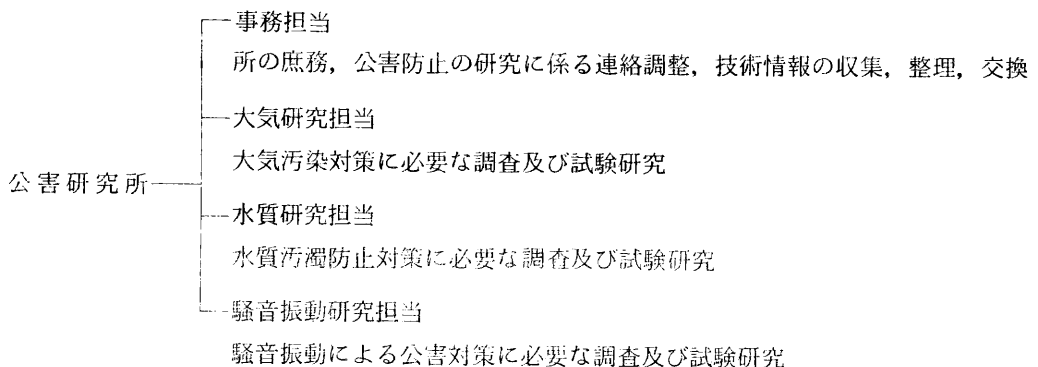
## 1 沿革

- 昭和46年10月 機構改革により、公害局が新設され、それに伴い公害研究所が発足、研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課を設置し、衛生研究所内で業務を開始。
- 昭和49年3月 川崎区田島町20番2号に新庁舎を建設し、移転。
- 昭和52年4月 機構改革により研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課が、事務室、研究第1課、同第2課、同第3課となる。
- 昭和61年4月 公害局、環境保全局、企画調整局環境管理部の2局1部が合併して環境保全局が新設され、それに伴い環境保全局公害部公害研究所となる。
- 昭和61年10月 機構改革により、課制を廃止し、事務担当、大気研究担当、水質研究担当、騒音振動研究担当となる。

## 2 職員構成

	事務職	技 術 職			運転手	計
		薬剤師	化学職	電気職		
所 長		1				1
事 務 担 当	4		1		4	9
大 気 研 究 担 当		3	9			12
水 質 研 究 担 当		3	8			11
騒 音 振 動 研 究 担 当		1	1	1		3
計	4	8	19	1	4	36

## 3 機構と事務分掌



## 4 昭和63年度の主な業務

### (1) 大気研究担当

#### ア 粒子状物質の汚染特性調査

- (ア) 常時監視データの変換係数（F値）算出のための浮遊粒子状物質濃度調査
- (イ) 各種発生源別の寄与を推定するための浮遊粒子状物質の成分調査
- (ウ) 粉じん中のベンツピレン，多環芳香族炭化水素類等有害物質調査
- (エ) 大気中粒子状物質の粒度分布及びその成分調査
- (オ) 降下ばいじん量調査

#### イ 固定発生源からの大気汚染物質排出調査

- (ア) 総量規制対象工場等における燃料中の硫黄分調査
- (イ) 工場等固定発生源におけるばいじん及び窒素酸化物の排出量調査
- (ウ) 県条例等に基づく規制有害物質の排出量調査

#### ウ 半導体関連事業場における有害物質調査

市内事業場において排出口及び敷地境界での全ホウ素，全フッ素，全ケイ素及び有機塩素系溶剤の実態調査

#### エ 環境大気中におけるアスベスト調査

一般環境，アスベスト取扱い事業場及び建築物解体時等のアスベスト汚染実態調査

#### オ 光化学大気汚染に係わる炭化水素の成分及び濃度分布調査

光化学スモッグに関連する大気中の炭化水素の濃度分布調査及び排出防止施設の効果の把握

#### カ 環境大気中のNO<sub>2</sub>調査

簡易測定法（TEAプレート法）による環境大気中のNO<sub>2</sub>調査

#### キ 放射能調査

市内の原子炉関連施設周辺における上水，排水，沈積物の全ベータ放射能及び空間線量調査

#### ク 事故及び苦情にともなう調査

工場地域周辺における降下ばいじん及びガス状物質等に対する原因究明調査

#### ケ 調査研究

- (ア) 大気中の二次生成粒子に関する調査研究
- (イ) 酸性雨原因物質に関する調査研究

- ㉞ 環境大気中の化学物質に関する調査研究
- ㉟ 他機関との共同調査研究
  - A 神奈川県臨海地区大気汚染調査
    - (a) 道路沿道における自動車排出ガスの一酸化窒素から二酸化窒素への変換に関する調査
    - (b) 大気汚染による植物被害影響調査
  - B 南関東浮遊粒子状物質合同調査
    - 南関東地域における大気エアロゾルのキャラクタリゼーション

コ 環境庁からの受託業務

- (㉞) 大気中の有害物質（ポリブROMビフェニール）の分析法開発
- (㉟) GC/MS環境中化学物質検索データベース検討調査
- (㊱) 大気汚染による金属腐食実態調査
- (㊲) 酸性雨調査研究（実態把握）

(2) 水質研究担当

ア 河川、海域の水質調査

- (㉞) 多摩川水系21地点、鶴見川水系9地点における定期水質調査
- (㉟) 民間に委託している河川、海域の水質調査についてのクロスチェック
- (㊱) 河川、海域におけるトリクロロエチレン等塩素化炭化水素類の汚染実態調査
- (㊲) 河川における陰イオン界面活性剤及び蛍光増白剤の調査

イ 生物調査

- (㉞) 二ヶ領用水における底生動物相の調査

ウ 事業場排水の調査

- (㉞) 水質汚濁防止法に基づく特定事業場における排水調査
- (㉟) 主として特定有害物質取扱事業場を対象とし、排水の自主的な管理を促進するための測定車による排水の水質分析及び指導
- (㊱) 東京湾の富栄養化防止対策のための事業場からの窒素、リンの排出実態調査
- (㊲) 事業場におけるトリクロロエチレン等塩素化炭化水素類の排出実態調査
- (㊳) 事業場に設置している水質自動計測機のクロスチェック

エ 地下水の調査

- (㉞) トリクロロエチレン等塩素化炭化水素類の汚染実態調査

オ 事故及び苦情に伴う調査

- (㉞) 魚類のへい死、工場からの汚濁物質の流出等事故時における原因究明のための調査

カ 調査研究

- (ア) 川崎港における有害化学物質の汚染実態調査 (TBTO, TPT等)
- (イ) 事業場排水中の陰イオン界面活性剤及び非イオン界面活性剤の調査
- (ウ) 生活排水対策調査 (食品のCOD, BOD)
- (エ) 環境中の有害物質の変異原性試験によるスクリーニング

キ 環境庁受託業務

- (ア) 化学物質環境調査
- (イ) TBT 化合物実態調査
- (ウ) 地下水水質保全対策調査
- (エ) 東京湾栄養塩類発生負荷量把握等調査
- (オ) 底質環境調査

ク 「水辺に親しむ親子教室」の実施

市民の河川愛護に対する意識を高揚し、市民参加による水質浄化を進めるため、二ヶ領用水の親水護岸において、宿河原小学校の児童・父兄を対象に親子教室を実施した。

(3) 騒音振動研究担当

ア 開発行為の及ぼす環境騒音変動調査

都市開発により生じる環境変化に伴う騒音を予測するため、新百合ヶ丘駅 (小田急線) を中心として、その周辺の環境騒音の実態調査を行った。

イ 環境騒音に係わる調査

市域を国土基本図に基づいて565メッシュ (500m×500m) に区切り、市内における環境騒音の実態を把握するため昼間 (8時から18時まで) の環境騒音調査を行った。

エ 集合住宅の遮音性能評価に係わる調査研究

集合住宅において、バングマシン (重量床衝撃音) 及びタッピングマシン (軽量床衝撃音) を使用して上下階に伝搬する固体音の調査を行った。

(4) その他

ア 環境科学教室

環境週間行事の一環として実施しているもので、体験学習を通じて、身近な環境科学に親み、環境に対する関心と理解を深め、社会科学習の一助とすることを目的に実施した。今年は小学校5年生74名を公害研究所に招き、3班に分けて、大気、水質、騒音の3部門を順番に学習させた。